

委員名	【資料1】本人調査	【資料2】施設調査	【資料3】介護保険サービス利用者・未利用者・介護者調査	【資料4】介護支援専門員調査	【資料5】大阪市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
大和 三重	問20で孤立死に対する意識について経年比較をしているが、コロナ禍を経験しているのに前回より「あまり身近に感じない」「身近に感じない」が増加している原因は何だと分析しているのか。 問22 災害時に避難できる人の割合が増えている一方で、非難はできない人の割合が19.3ポイントとなっており、気になる。特に女性に避難できない割合が4人に1人近くいることは、対策が必要と思われる。 問25 高齢者虐待は増加しているにもかかわらず、相談先の認知度が低下しているのは問題である。 問27の老人福祉センターの利用状況の設問の目的が何かかわからない。	問6－1業務継続計画の策定状況について、既に策定できているは23.5％、それ以外は現在まだ策定中か、策定予定、無回答も1割以上あるが、この結果をどのように評価しているのか。続く、問6－2－aで、できていない理由を策定のための知識不足がほぼ4割前後となっている。このことについて市としてはどのように考え、対策として何か講じる用意はあるのか。 問8－3複数の陽性者が発生したときに苦慮したことで最も多かったのは感染した方に対するサービス提供体制の確保（職員確保）で8割を超えているが、これへの対応策は何か講じる予定はあるのか。 問10（1）福祉人材の確保の状況と確保に係る負担感について、特養では確保できていないが3割前後あり、確保できているが負担感が大きい45％を超えている。恒常的な問題で今後さらに深刻になると予想され、喫緊の課題だと思う。 問10（5）外国人介護人材を受け入れることの課題として日本語能力が7割を超えている。これにして市として何か検討あるいは対策がなされているのか。	意見なし	意見なし	（5）相談相手の図8－5をみると、そのような人はいないが全体で36.4％、一般高齢者で4割近くになっている。地域の絆が薄れているとはいえ、家族や友人・知人以外で誰にも相談できないというのは問題である。どのようにすればネットワークが広がるのか、難しい課題ではあるが、取り組まなければならない問題だと思う。
熊崎 大輔	高齢者の自宅で暮らしたい、急変時の不安、コロナによる関わりへの減少、認知症、孤立死、一人暮らしの増加、災害時の避難、虐待などの課題を考えたとき、リハ専門職のできるかわりがあるような気がする。PTはフレイル予防、OTは認知症対応、STは摂食など。また高齢者の上記のような問題に子ども（小学生や中学生）自宅見回り制度のようなものも作れるのではないか。高齢者にとっても子供たちにとっても良いと思うし、地域住民の交流にもなると思う。	施設のスタッフが負担感を増大させたり、人材不足になっていることを考えると、施設スタッフとして働きたいと思ってもらえるような職場環境や処遇の改善が必要だと思う。	介護保険利用者と未利用者の違いについて、もう少し詳細なデータが欲しい。介護者の負担を軽減するため、さらにサービスの充実が必要であり、また利用しなくても暮らしていける高齢者を増やしていくことにリハ専門職も関われると思う。	ケアマネの給料水準をもう少し高めるべきでないか。業務は大変にも関わらず、事業所にとって人件費すら出ないような報酬ではなり手は増えない。ケアマネの不足に関しては、リハ専門職種の投入も考えられるのではないか。その場合、処遇の改善は必要と考える。	介護予防に関しては現在もPTやOTも関わっているが、高齢者の地域活動への参加も含め、リハ専門職の活用ができるのではないか。
関西 美智代	例えば（問13）在宅医療の認知度 について。希望すれば受けられることを知っているか？とあるが認知の可否だけでなく、利用の仕方を知っているか？誰に相談すべきか知っているか？等他認知症等についても、もっと深く設問内容を設定し高齢者の心情について理解することが不可欠と考えます。	調査内でも見えてくる老人施設の深刻な人手不足から、行政もここへのアンケートや施設任せな点が気になる。人手不足解消についての具体案を模索する必要性、外国人研修者の活用、介護資格保持者の未就労者の発掘等が全く進んでいないように感じる。	今後2045年問題もあり、今から早急に対処すべき点と考えますが、家族がいても離れていて「孤立」している個高齢者が圧倒的に現在市内で急増している。また年々在宅医療、介護を希望する人が圧倒的多い中、（設問38）介助者が「配偶者」Or「子」が圧倒的だが、配偶者であれば高齢化問題、（問52－2）子であれば子も高齢化やこの生活の両立、精神的疲労等の課題についても高齢者とその家族を支える為に深く関心を持ち解決していく必要があると考えます。	意見なし	家族知人以外の相談相手有無。要支援者、事業所利用の方の場合はすでにケアマネジャーと交流面識があり約半数以上が相談相手としている事は頷けるが、全体、一般高齢者内相談相手がないが両方合わせて約75％以上である。この点についてどのように考えるのか？元気で現状健康状態が比較良好な高齢者で独身で家族が居ない方は、かかりつけ医もなく、また福祉会等に行くにはプライドがあり相談できず、しかし自身の健康状態に問題があった際に非常に不安を感じている高齢者は多い。 特に介護予防の観点から、まだ健康うちに不安を取り除ける環境の整備を迅速に対処する必要性を感じます。 （補足） 少し話は調査からそれてしまいますが、現在の40～65歳の人々の中には自分も親にも「在宅介護」を出来る限り長く活用したい。という声が特に急増しています。また介護保険制度で使える点数制度は、利用者や一般には制度活用の利用方法が非常にわかりにくく、例えば要介護5である孤立高齢者出た場合等、介護保険制度だけでは到底1人で在宅生活が出来ない課題を今後に備え吟味して頂きたい。 （例えば居宅ヘルパーサービスの利用時間、回数の少なさ《1日2時間程度、風呂利用1回等》健全な健康的な生活とは程遠いものを感じます）

委員名	【資料1】本人調査	【資料2】施設調査	【資料3】介護保険サービス利用者・未利用者・介護者調査	【資料4】介護支援専門員調査	【資料5】大阪市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
中尾 正俊	新型コロナウイルスに罹患した経験の有無は、「健康状態への意識」、「日常生活への不安の有無」等への回答に有意差を示さなかったということであるが、次期計画の策定にあたって、本調査が「オミクロン株。B A 5 流行の時期の回答」であるということを念頭に検討を進める必要がある。	コロナ禍の反省を踏まえ、職員に感染が拡大した場合の介護対応要員の確保に加え、感染した利用者の隔離、治療のための協力医療機関の確保が課題と考える。 施設における面会の再開・推進を図るため、W i t h コロナを踏まえた、家族や親族などによる訪問の受入方法等について検討することが必要。	介護度が重度の高齢者ほど、「訪問看護」や「訪問リハビリ」「居宅療養管理指導」などの医療系サービスの利用割合が高くなっており、医療系サービス提供体制を確保・充実するための更なる取組が必要。 老々介護や認知症のある要介護者を介護する世帯が多いと考えられることから、身体介護や金銭管理に係る介護者の介護負担の軽減に向け、サービスや支援制度について普及・啓発を図ることが必要。	介護支援専門員への調査において、「口腔ケア」、「栄養・食生活支援」が重要視されていることから、これらの点を中心に重点的に取り組むべきである。 高齢者本人がどのような医療やケアを受けたいか、本人の意思や希望を踏まえることが大切であり、市がA C Pについて情報発信し、市民や医療・介護関係者に対して、啓発・理解を進めることが必要。	今後取り組みたい介護予防は、前期高齢者・後期高齢者とも「栄養バランスの取れた食事をとる」となっており、管理栄養士の活用場の拡充することが必要。 心配事の相談や愚痴の相手として、配偶者の存在が大きい高齢者にとって、将来的に近親者等が不在となっていく実情を見据えた支援が必要。
平山 佳代	高齢者虐待を受けた時の通報・相談先を知らないが82.6%、地域包括支援センターについても認知度が低いことが課題となっている。 よって次回アンケートの時に、アンケート用紙と共に市が提供するサービスや施設利用について 小冊子等を同封してみても如何でしょうか。	意見なし	意見なし	介護支援専門員の業務の大変さが読み取れる。 職務に見合った報酬が少ないことから、介護支援専門員のやりがいや資質向上のためにも更新時研修受講費、スキルアップ研修などの自己負担軽減を考えてみてはどうでしょうか？	地域活動や情報収集を拡大する媒体として、高齢者がいつも買い物に行く小売店（スーパー等）に掲示板などの協力を求め、企業と連携をしてみても良いのではと思います。
前田 葉子	意見なし	福祉人材の確保は今後も少子高齢化でますます重要な課題となる。 外国籍の方の導入も含めて真剣に検討しなければならないと思う	3年間のコロナ禍により、高齢者の外出が減り会館での行事も参加者が減っている。地域活動に参加して、交流をして介護予防につなげなければならない。介護サービスの受け方も知らない高齢者が多い。地域で高齢者福祉活動に従事する者としてしっかりと高齢者に行き渡るよう啓発が必要であると思う。	介護支援をしていただくケアマネージャーは本当によく活動していただいております。所得面ではもう少し高額に支払えるよう対策をお願いしたいと思います	地域活動への参加状況は、いまコロナが収束し始めたばかりなので、元に戻るにはまだまだ時間がかかると思う。コロナの間に足腰が弱って外出も思うようにできない方も増えている。 私は地域の連長をしておりますが、高齢者福祉だけでなく、地域コミュニティに携わる人手不足が大きな問題になっている。マンションに入居する住民は無関心な方が多く、都会においてこれから先のコミュニティの在り方を行政も一緒に再検討しなければならないと思う